

いばらきカーボンニュートラル 産業拠点創出プロジェクト



世界はカーボンニュートラル社会へ

◆ 温室効果ガス排出削減に向けた主要国の対応状況

国名	公表時期	主な内容	公表の場
EU	2019.12	2050年実質ゼロ	欧州理事会
中国	2020.9	2060年実質ゼロ	国連サミット
アメリカ	2020.11	2050年実質ゼロ	大統領選挙バイデン候補公約
	2021.2	パリ協定復帰	バイデン大統領就任(1月復帰決定)
日本	2020.10	2050年実質ゼロ	菅総理所信表明演説
	2021.4	2030年目標値 46%(2013比)	気候サミット(アメリカ主催)

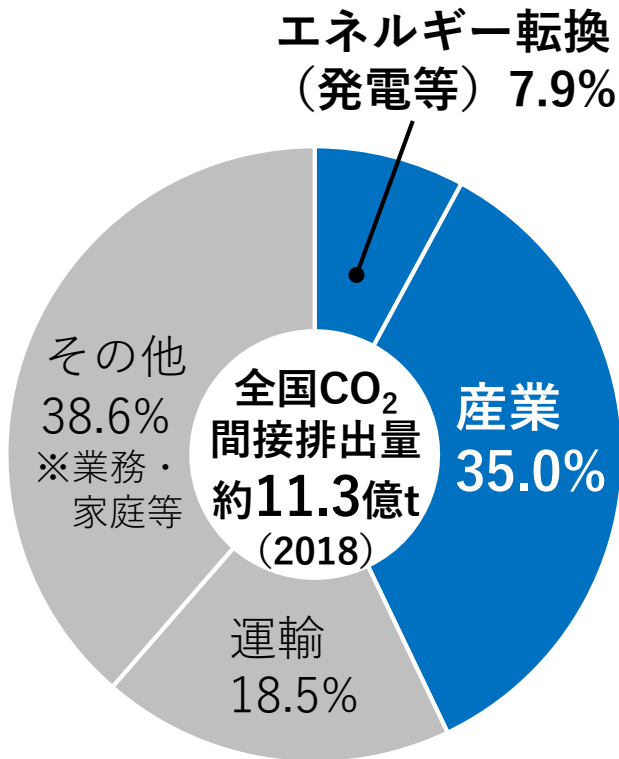
◆ 経済界の動向

- ESG投資の急速な拡大
- 調達先への脱炭素化協力要求
(Apple等)

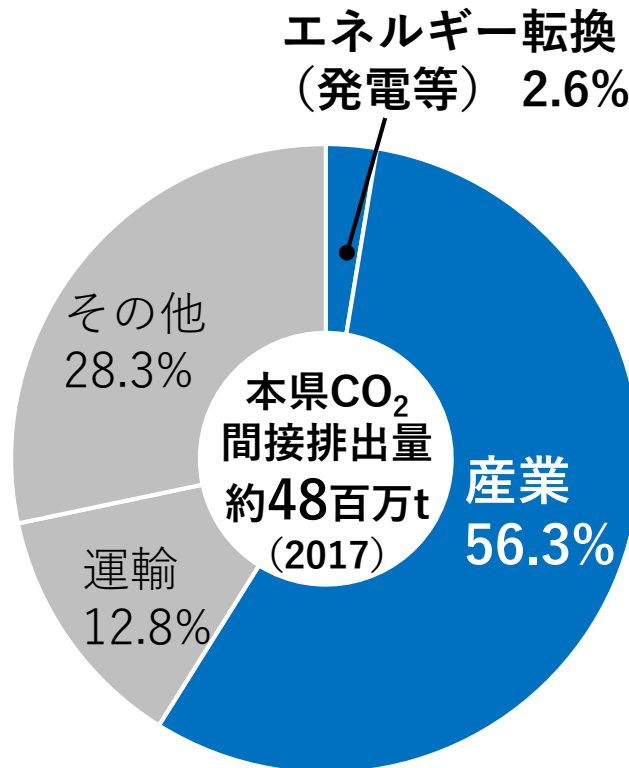
CN対応がビジネスの
マストアイテムに

CO₂排出量の特徴＝大規模産業での取組が鍵！

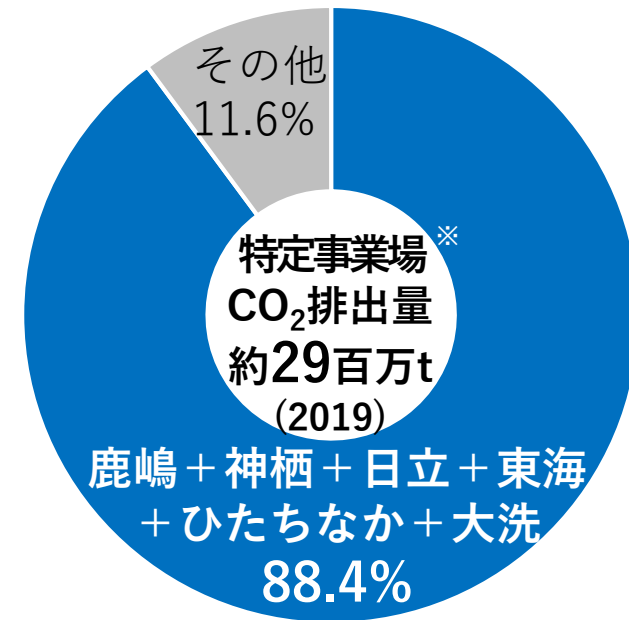
①全国CO₂排出量の
4割超が産業系
(産業＋発電等)



②本県では産業系の
比率がより高く、
6割近い



③CO₂排出量が多い
事業場は臨海部に
集中



出典：全国地球温暖化防止活動
推進センター

出典：茨城県環境白書(R2)等

※特定事業場：次のいずれかに該当する事業場
前年度化石燃料使用量が原油換算1,500KL以上
前年度の電気使用量が600万Kwh以上

* 県地球環境保全行動条例に基づく
特定事業場の報告から集計

カーボンニュートラルは成長の原動力！

必要な
取組

再エネ電力や新エネルギー
（水素・アンモニア等）の
サプライチェーンの構築

エネルギー構造の
抜本的転換に必要な
技術の開発、設備投資

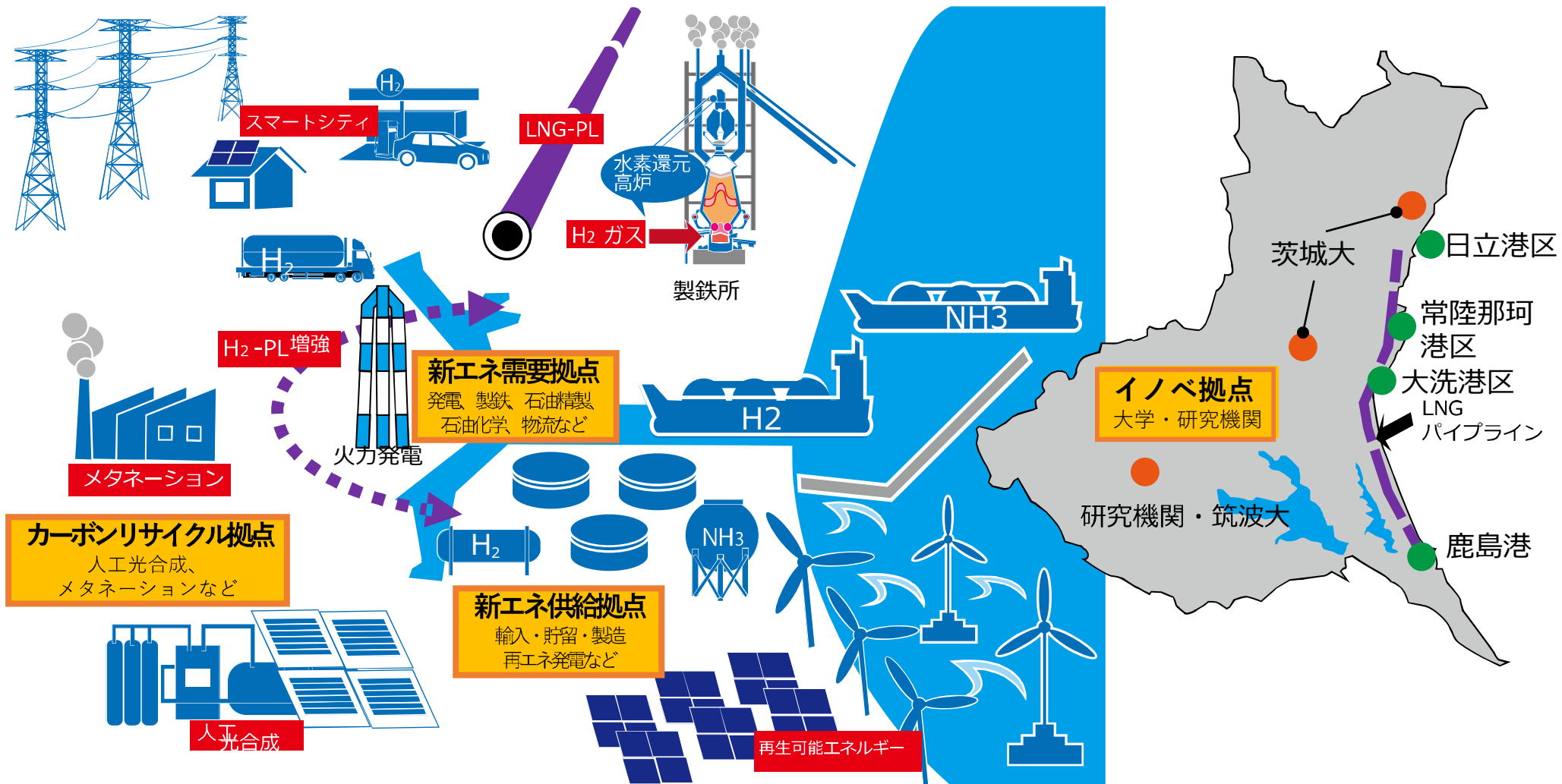
もたら
される
成果

- ①CO₂排出量の大幅削減（2050CN達成への貢献）
- ②新産業の創出（新エネ供給、洋上風力関連産業等）
- ③産業競争力の強化（国際競争力向上、ESG投資受入）
- ④立地競争力の強化（企業立地の更なる拡大）

カーボンニュートラル達成への集中的取組により
本県の将来を担う産業の創出を目指す！

臨海部カーボンニュートラルの全体像

港湾の存在と関連産業・研究機関の集積という本県のポテンシャルを活かし
茨城臨海部をカーボンニュートラル社会にふさわしいかたちに変貌させる



県が実現を期待したいプロジェクト分野

新エネルギーの 需要開拓

- 火力発電での水素・アンモニア混焼 ※将来的には専焼化
- 水素還元製鉄や大型電炉等によるゼロカーボンスチール生産
- 石油精製や石油化学へのグリーン水素（ブルー水素）導入
- 物流（陸運・海運）のカーボンニュートラル化
- スマートシティでの新エネルギーの最適利用 など

新エネルギーの 供給体制整備

- 輸入水素の受入・供給体制（サプライチェーン）の整備
- 洋上風力・太陽光を活用したグリーン水素生産
- 洋上風力発電によるクリーン電力供給 など

カーボンリサイ クルの実現

- 人工光合成による化学品製造
- メタネーション（ H_2 と CO_2 からメタン＝都市ガス原料生産）
- 合成液体燃料製造（ H_2 と CO_2 から液体燃料生産） など

いばらきカーボンニュートラル産業拠点創出PJの三本柱

①機運醸成

- ・促進区域の設定
- ・新エネ需要の見える化
- ・技術動向の把握

②体制構築

- ・官民協議会の設置
- ・相談窓口の設置
- ・専任組織の整備

③支援充実

- ・様々な助成・支援の活用
- ・個別のプロジェクトへの伴走型支援

①機運の醸成

◆「カーボンニュートラルビジネス促進区域」の設定 速やかに着手

新エネ需給ポテンシャルが高い臨海部（鹿島港・茨城港周辺）でカーボンニュートラルビジネス創出を重点的に推進

◆新エネルギー需要の「見える化」 速やかに着手

現在のCO2排出量やエネルギー使用量から新エネルギー需要量を推計し、潜在的なサプライヤーに茨城のポテンシャルを見える化

◆カーボンニュートラル技術動向の調査 速やかに着手

「つくる～貯める・運ぶ～使う」のサプライチェーンそれぞれに必要な技術の研究シーズに係る開発状況などの動向を整理し、ニーズとシーズの橋渡しを促進

いばらきカーボンニュートラル産業拠点創出PJの三本柱

②推進体制の構築

◆「いばらきカーボンニュートラル産業拠点創出推進協議会」の設置

速やかに着手

想定参加者：民間企業（エネルギー系企業、コンビナート立地企業など）
行政（国（関東経産局・関東地整など）・県・地元自治体）
研究機関 など

協議内容：①官民・民民連携による個別プロジェクトの形成推進
②カーボンニュートラルポート形成計画の作成
③各種支援制度の体系化

◆相談窓口の設置

速やかに着手

CN産業創出に向けた技術提案・規制緩和相談等をワンストップで対応

◆専任組織の整備

来年度に向けて検討

プロジェクトを一元的に担当する組織を県庁内に設置

③ 支援の更なる充実

◆ 本県独自の様々な支援制度を最大限に活用

① 研究施設整備への支援

研究施設・本社機能移転への補助 最大50億円

② 新技術・新製品開発への支援

基礎研究への支援
(筑波大学等との共同研究) 約3,000万円

応用研究への支援 約1億円

実証・製品化への支援 約1,500万円

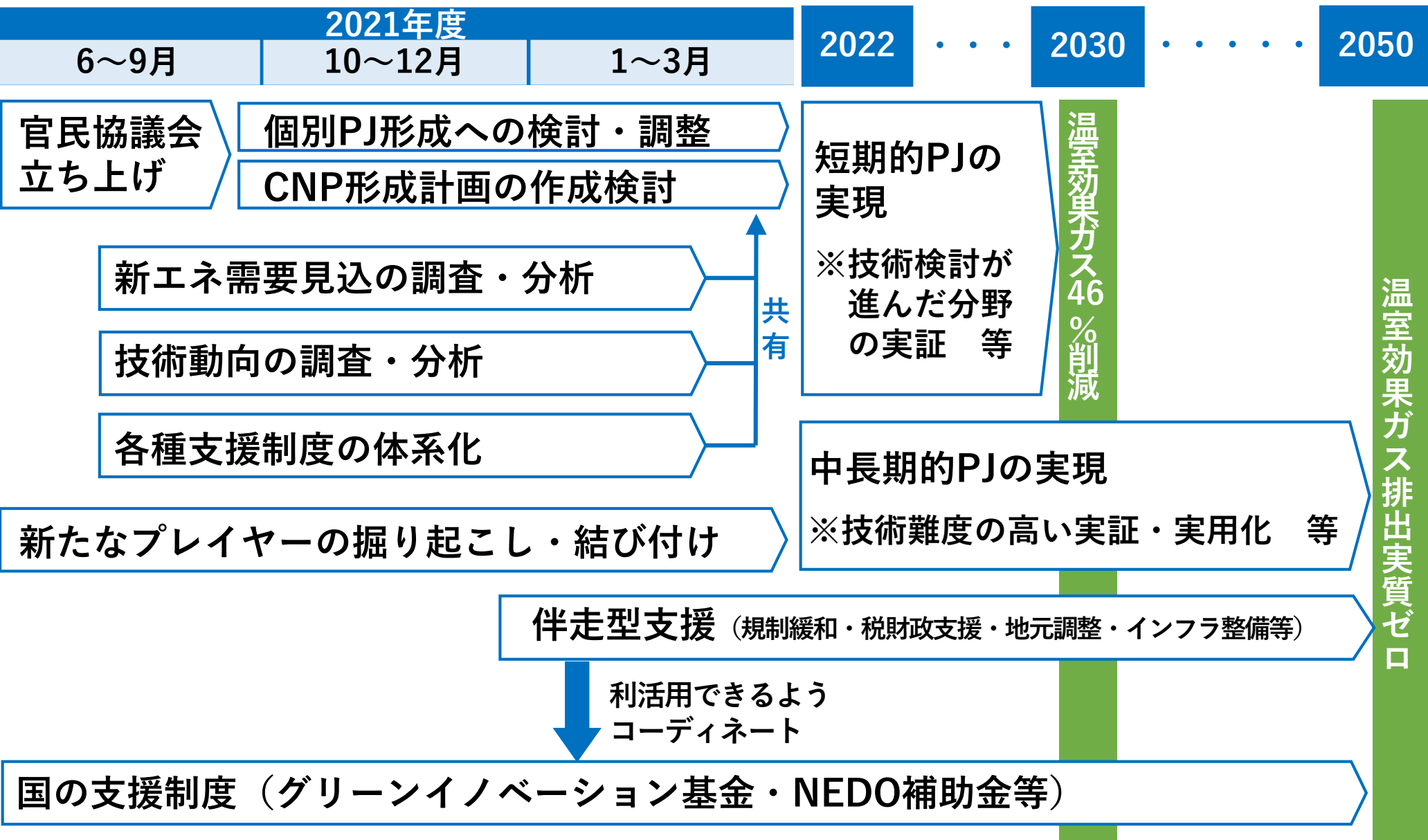
+

◆ 個別プロジェクト形成に向けた伴走型支援

- ・ 規制緩和、税財政支援
- ・ インフラ整備
- ・ 地元調整
- ・ 他企業や研究機関とのマッチング など

**新たな支援策を
続々打ち出し！**

今後の進行スケジュール



いばらきカーボンニュートラル 産業拠点創出プロジェクト

茨城とともに成長をめざす

プロジェクト参加企業を募集します！

◆ ご 連 絡 先 ◆

茨城県 政策企画部 地域振興課
(カーボンニュートラル拠点創出プロジェクト担当)

TEL: 029-301-2730

E-mail: chikei3@pref.ibaraki.lg.jp